

# 平成28年度（2016年度）歳入歳出決算の概要

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

平成28年度の決算規模は、歳入決算額5,261億2,843万円、歳出決算額5,213億6,573万円となり、前年度と比べて歳入が10億2,755万円（+0.2%）増加した一方、歳出は7億4,566万円（△0.1%）減少しました。歳入・歳出決算額ともに前年度並みで、4年連続で5,000億円台となりました。

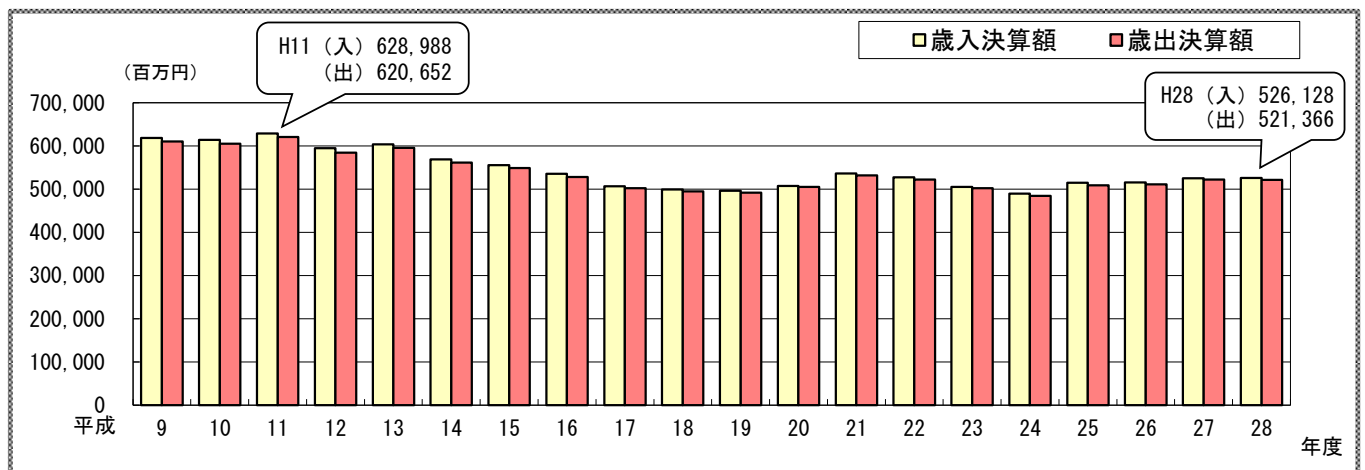
主な増減要因としては、歳入では財政調整基金、県債管理基金の取り崩しや地方交付税、国庫支出金の増加など、歳出では地方消費税交付金の減少などです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

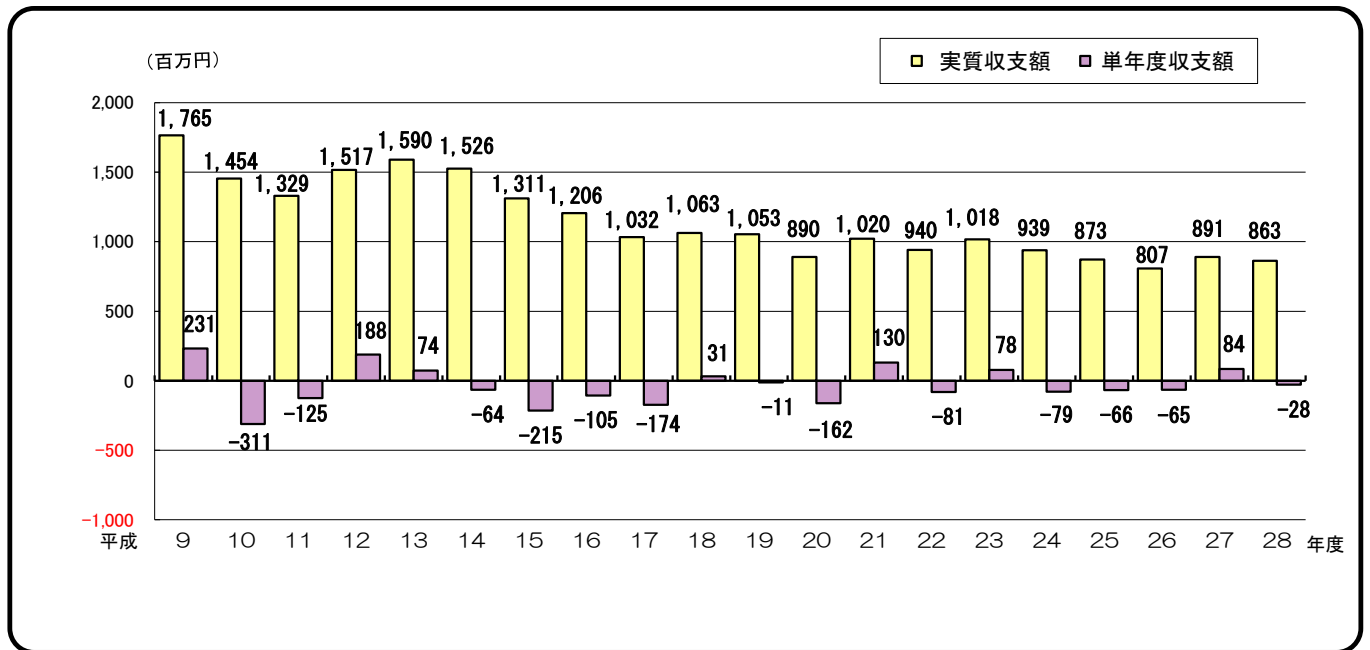
歳入歳出差引額は47億6,271万円となり、平成29年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源となる38億9,980万円を差し引いた実質収支額は8億6,291万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は2,843万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	526,128,435	525,100,888	1,027,547	0.2	1.8
歳出総額	521,365,730	522,111,387	△745,657	△0.1	2.2
歳入歳出差引額	4,762,705	2,989,501	1,773,204	59.3	△33.2
翌年度繰越財源	3,899,798	2,098,164	1,801,634	85.9	△42.8
実質収支額	862,907	891,337	△28,430	△3.2	10.4
単年度収支額	△28,430	84,019			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

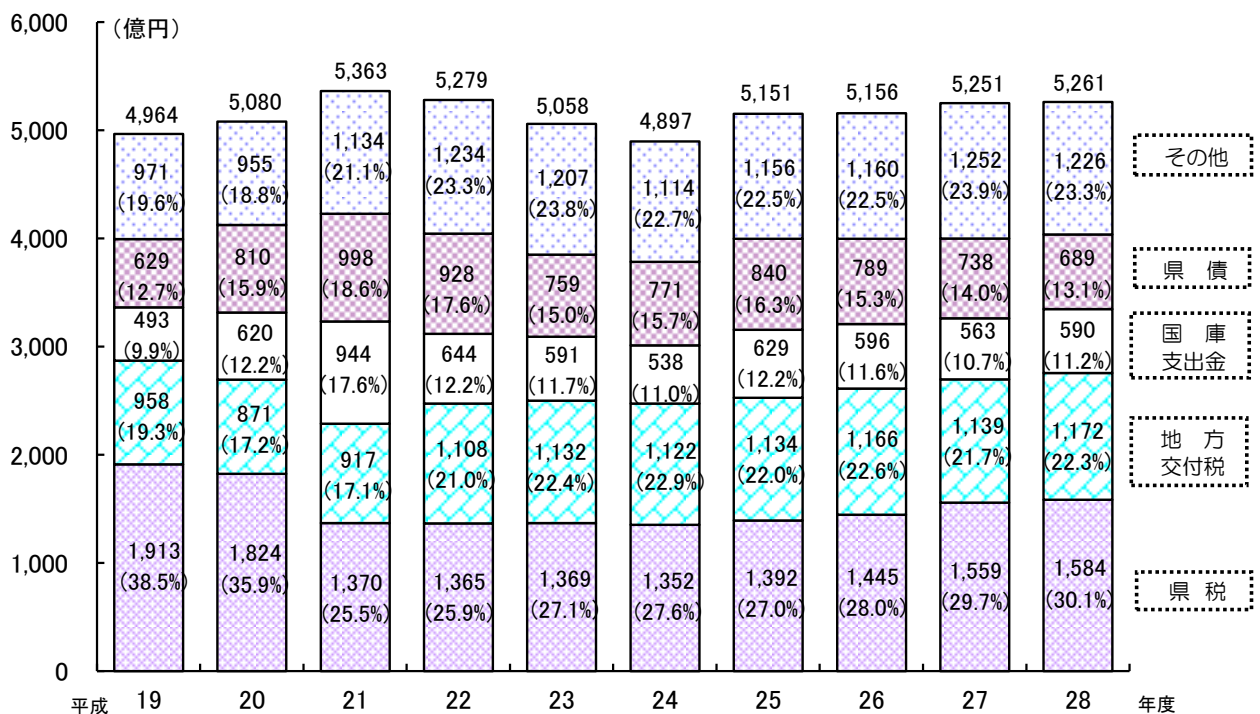


## 2 歳 入

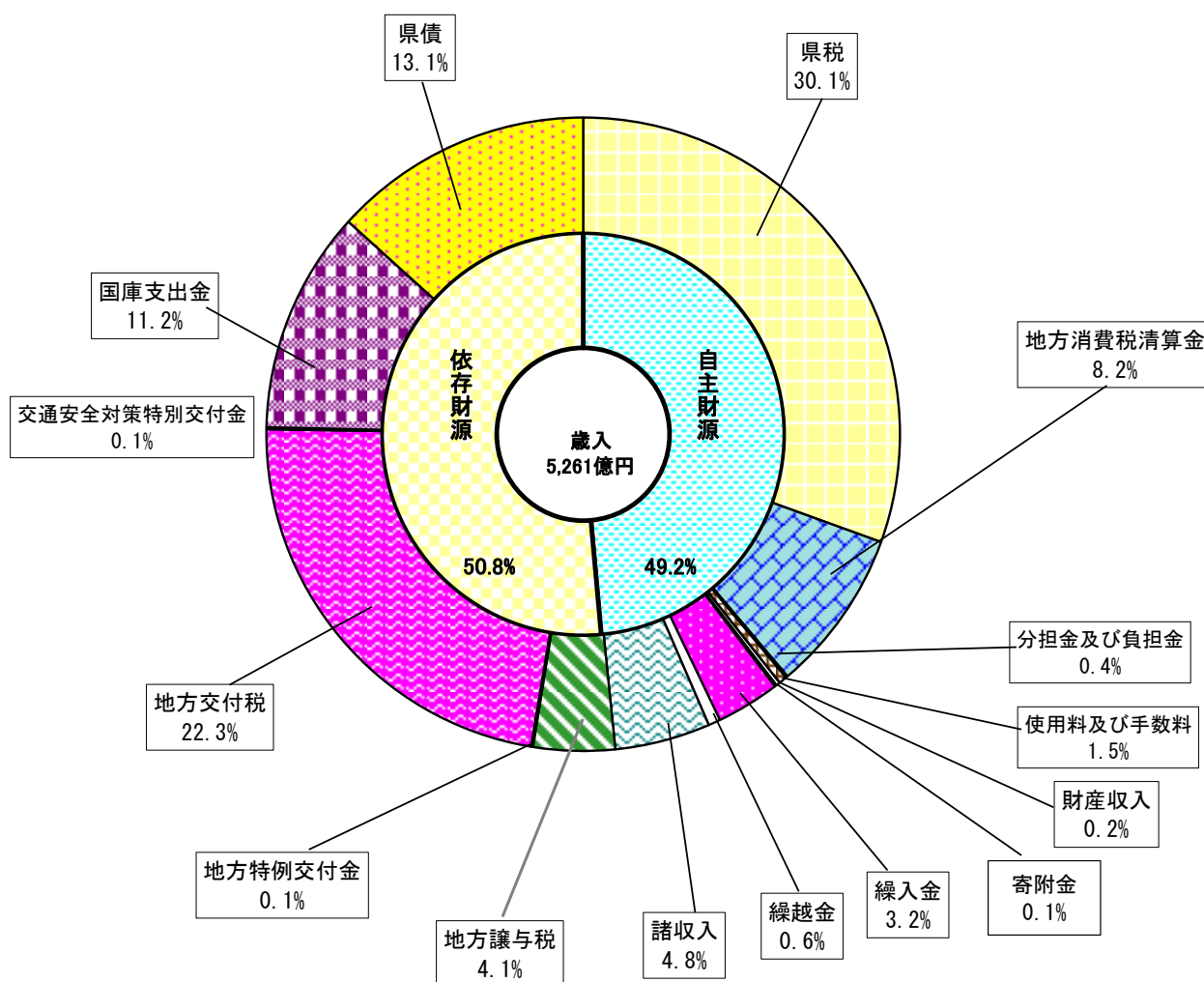
県税は、個人県民税や地方消費税などが減少した一方、法人二税などが増加したことにより、前年度と比べて24億6,163万円（+1.6%）増加し、1,584億1,151万円となりました。

その他では、県債や地方消費税清算金、地方譲与税などが減少した一方、繰入金や地方交付税などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて10億2,755万円（+0.2%）増加し、5,261億2,843万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

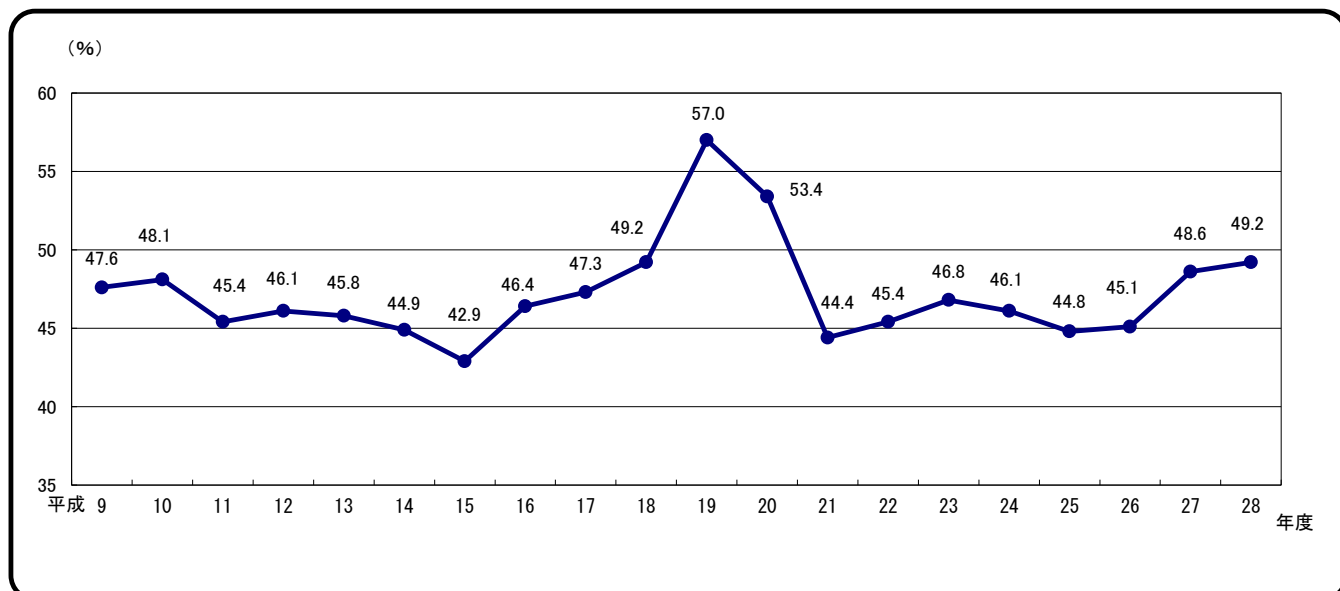


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

県税の増加 (+1.6%) や繰入金の増加 (+73.7%) などにより、自主財源の総額が増加したことに加え、県債の減少 ( $\Delta 6.7\%$ ) や地方譲与税の減少 ( $\Delta 14.1\%$ ) などにより依存財源の総額が減少したことにより、自主財源比率は前年度より0.6ポイント上昇し、49.2%となりました。



#### (4) 増減の主なもの

##### ● 県 税

全 体 (28) 1,584億1,151万円 (27) 1,559億4,988万円 (+24億6,163万円 +1.6%)

個人県民税 (28)	521億4,476万円	(27)	534億4,958万円	(△13億483万円 △2.4%)
法人二税 (28)	465億8,408万円	(27)	413億2,736万円	(+52億5,672万円 +12.7%)
自動車税 (28)	178億9,733万円	(27)	180億2,749万円	(△1億3,016万円 △0.7%)
軽油引取税 (28)	120億2,017万円	(27)	121億781万円	(△8,763万円 △0.7%)
地方消費税 (28)	198億2,779万円	(27)	209億9,950万円	(△11億7,171万円 △5.6%)
その他諸税 (28)	99億3,738万円	(27)	100億3,814万円	(△1億76万円 △1.0%)

法人二税の増加などにより、1.6%の増となりました。

● 国庫支出金 (28) 589億6,756万円 (27) 563億2,602万円 (+26億4,154万円 +4.7%)

道路整備事業費国庫補助金、地域医療対策支援臨時特例交付金の増加などにより、4.7%の増となりました。

● 地方譲与税 (28) 213億6,740万円 (27) 248億8,829万円 (△35億2,089万円 △14.1%)

地方法人特別譲与税の減少などにより、14.1%の減となりました。

● 地方交付税 (28) 1,172億529万円 (27) 1,139億3,488万円 (+32億7,041万円 +2.9%)

普通交付税の増加などにより、2.9%の増となりました。

● 繰入金 (28) 167億8,472万円 (27) 96億6,292万円 (+71億2,180万円 +73.7%)

財政調整基金および県債管理基金の取り崩しなどにより、73.7%の増となりました。

● 県 債 (28) 688億6,230万円 (27) 737億8,030万円 (△49億1,800万円 △6.7%)

臨時財政対策債 (28)	385億5,210万円	(27)	384億2,020万円	(+1億3,190万円 +0.3%)
を除く県債				
臨時財政対策債 (28)	303億1,020万円	(27)	353億6,010万円	(△50億4,990万円 △14.3%)

臨時財政対策債の減少などにより、6.7%の減となりました。

◇ 県債残高 1兆667億4,389万円(対前年度:+26億7,776万円 +0.3%)  
臨時財政対策債を除く県債残高 6,236億1,696万円(対前年度:△61億8,462万円 △1.0%)

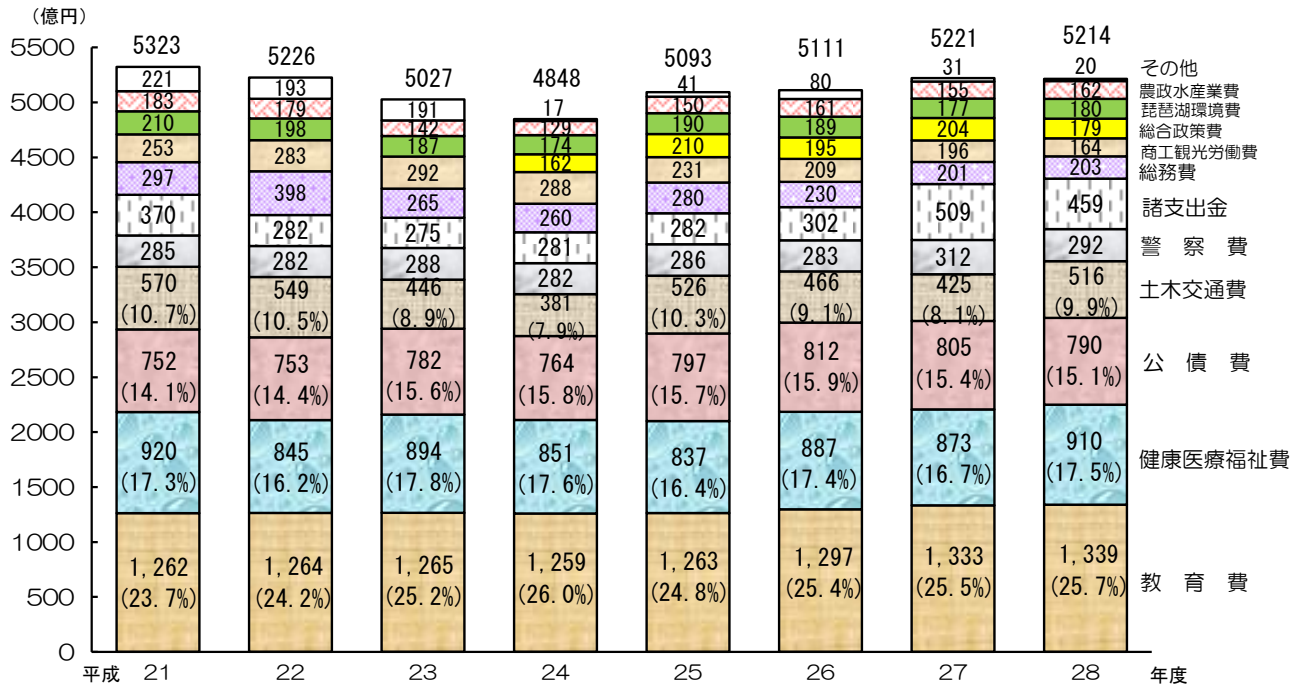
◇ 県民1人当たり県債負担額 75万5千円(対前年度:+2千円 +0.3%)  
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 44万1千円(対前年度:△4千円 △1.0%)

臨時財政対策債の残高は、平成28年度末で4,431億2,692万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

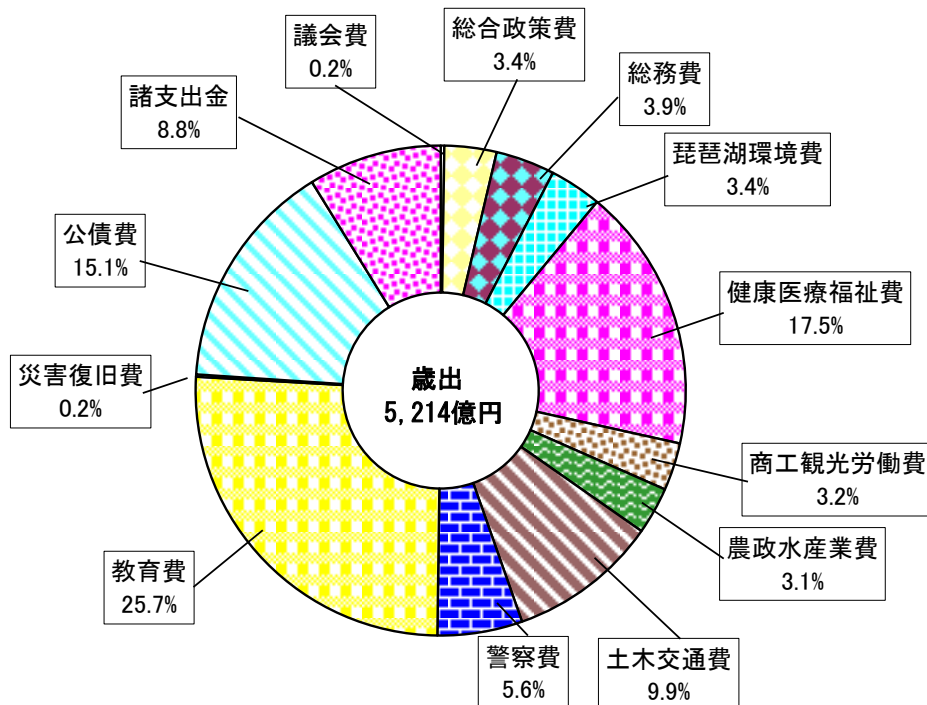
### 3 歳 出

歳出決算額は、経済対策に伴う公共事業の増加により土木交通費や、社会保障関係費などの増加により健康医療福祉費などが増加した一方、地方消費税交付金などの諸支出金や、危機管理センター整備事業費などの減少により総合政策費、中小企業振興資金貸付金などの減少により商工観光労働費が減少したことなどにより、前年度と比べて7億4,566万円（△0.1%）減少し、5,213億6,573万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 主な款の増減状況

- **総合政策費** (28) 179億1,630万円 (27) 203億9,756万円 (△24億8,126万円 △12.2%)

文化施設長寿命化等推進整備費や地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業、首都圏情報発信拠点整備費などが増加しましたが、危機管理センター整備事業費や平成27年国勢調査費、旧滋賀会館解体事業費などが減少したことにより、12.2%の減となりました。

- **総務費** (28) 203億2,951万円 (27) 200億7,920万円 (+ 2億5,032万円 + 1.2%)

滋賀県議会議員一般選挙執行費や税務総合システムの開発終了に伴う税務事務情報処理費などが減少しましたが、参議院議員通常選挙執行費や福祉・教育振興基金の積立金などが増加したことにより、1.2%の増となりました。

- **琵琶湖環境費** (28) 179億5,308万円 (27) 177億1,172万円 (+ 2億4,136万円 + 1.4%)

補助治山事業費や林業・木材産業高度化対策費などが減少しましたが、造林公社運営費やオオバナミズキンバイ対策に伴う侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業などが増加したことにより、1.4%の増となりました。

- **健康医療福祉費** (28) 909億7,790万円 (27) 873億654万円 (+36億7,135万円 + 4.2%)

後期高齢者医療給付費県費負担金や施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関係費のほか、地域医療介護総合確保基金の積立金などが増加したことにより、4.2%の増となりました。

- **商工観光労働費** (28) 163億9,394万円 (27) 196億4,682万円 (△32億5,288万円 △16.6%)

情報化基盤整備基金の清算などに伴い増加しましたが、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業および中小企業振興資金貸付金などが減少したことにより、16.6%の減となりました。

- **農政水産業費** (28) 162億2,869万円 (27) 154億8,494万円 (+ 7億4,374万円 + 4.8%)

農地流動化促進対策費などが国の制度変更により減少しましたが、産地競争力の強化対策費やしがの担い手育成総合事業費において、前年度からの繰越分が増加したことや国営土地改良事業の事業量が増加したことにより、4.8%の増となりました。

- **土木交通費** (28) 515億6,312万円 (27) 424億8,841万円 (+90億7,471万円 +21.4%)

経済対策に伴う道路や河川改修など公共事業が増加したことにより、21.4%の増となりました。

- **警察費** (28) 292億886万円 (27) 312億875万円 (△19億9,988万円 △ 6.4%)

道路交通法の改正に伴う経費は増加しましたが、近江八幡警察署の移転新築工事、甲賀警察署の移転新築工事に伴う用地取得等が完了したことや、定年退職者数の減少に伴い職員給与費が減少したことにより、6.4%の減となりました。

- **教育費** (28) 1,338億8,939万円 (27) 1,333億1,258万円 (+ 5億7,681万円 + 0.4%)

県立高校の再編事業や特別支援学校の児童生徒増加対策工事などが減少しましたが、学習船「うみのこ」新船の建造に伴う増加に加え、高等学校等就学支援金の支給対象者などが増加したことにより、0.4%の増となりました。

- **災害復旧費** (28) 8億2,060万円 (27) 19億3,317万円 (△11億1,257万円 △57.6%)

前年度に比べ災害による被害が減少したことや、平成25年の台風18号による被害への対応のための災害復旧事業が減少したことにより、57.6%の減となりました。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ13ある特別会計の決算は、歳入決算額2,234億1,674万円（前年度対比+4.8%）、歳出決算額2,202億7,307万円（前年度対比+5.0%）となり、歳入歳出差引額は31億4,366万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度
歳入総額	千円 223,416,739	千円 213,097,140	千円 10,319,599	% 4.8	% 9.9
歳出総額	220,273,074	209,789,750	10,483,324	5.0	10.2
歳入歳出差引額	3,143,665	3,307,390	△163,725	△5.0	△5.9
翌年度繰越財源	442,866	313,380	129,486	41.3	19.9
実質収支額	2,700,799	2,994,010	△293,211	△9.8	△8.0
単年度収支額	△293,213	△259,368			

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C=A-B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	717,664	△16.9	594,949	△10.1	122,715	122,715	△78,283
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	178,075	7.2	137,162	△7.8	40,913	40,913	23,585
中小企業支援資金貸付事業	1,811,470	26.2	1,428,580	363.4	382,890	382,890	△743,960
就農支援資金等貸付事業	76,203	10.5	14,512	△33.9	61,691	61,691	14,684
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,235	23.7	165,036	49.8	123,199	123,199	319
沿岸漁業改善資金貸付事業	80,100	5.4	111	311.6	79,989	79,989	4,002
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	135,841,872	2.2	135,841,872	2.2	0	0	0
流域下水道事業	19,733,515	△0.4	18,135,568	△1.6	1,597,947 <sup>※1</sup>	1,155,138	85,966
土地取得事業	383,568	0.0	383,511	0.0	57 <sup>※2</sup>	0	0
用品調達事業	641,124	△5.1	628,366	△4.5	12,758	12,758	△4,553
収入証紙	2,427,110	1.8	2,426,374	1.8	736	736	90
※3 公営競技事業	60,934,433	13.4	60,213,663	12.8	720,770	720,770	404,939
合 計	223,416,739	4.8	220,273,074	5.0	3,143,665	2,700,799	△293,213

※1 流域下水道事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源  
1,155,137,600円 = 1,597,947,064円 - 442,809,464円

※2 土地取得事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源  
0円 = 56,509円 - 56,509円

※3 平成29年度から滋賀県モーターボート競走事業会計（企業会計）へ移行しました。

### Ⅲ 基金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H28.3末現在	H28年度増減	H29.3末現在
1	文化振興基金	1,172,656,200	△ 12,228,911	1,160,427,289
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	994,065,576	△ 291,717,961	702,347,615
3	地域医療再生臨時特例基金	642,136,158	△ 642,136,158	0
4	森林整備加速化・林業再生基金	60,455,871	△ 38,798,392	21,657,479
5	地域自殺対策緊急強化基金	17,723,800	△ 17,723,800	0
6	公共用地先行取得事業債管理基金	631,397,361	141,158,202	772,555,563
7	マザーレイク滋賀応援基金	52,786,418	△ 8,011,555	44,774,863
8	学習船建造基金	724,080,235	△ 456,989,686	267,090,549
9	後期高齢者医療財政安定化基金	504,774,004	87,355,203	592,129,207
10	医師確保対策基金	378,024,975	△ 24,947,096	353,077,879
11	産業廃棄物発生抑制等推進基金	137,056,579	△ 8,775,326	128,281,253
12	国民健康保険広域化等支援基金	365,776,508	7,254,576	373,031,084
13	森林整備地域活動支援基金	57,328,595	△ 7,701,048	49,627,547
14	災害救助基金	725,089,361	△ 19,279,161	705,810,200
15	財政調整基金	19,094,148,508	△ 3,415,810,931	15,678,337,577
16	土地開発基金	7,622,108,788	△ 313,528,022	7,308,580,766
17	琵琶湖管理基金	3,292,942,901	△ 230,263,415	3,062,679,486
18	福祉・教育振興基金	8,334,654,206	△ 2,507,770,161	5,826,884,045
19	県債管理基金	15,401,995,054	△ 1,320,322,681	14,081,672,373
20	消費者行政活性化基金	11,272,125	12,168	11,284,293
21	琵琶湖研究基金	39,264,156	△ 4,624,407	34,639,749
22	平和祈念館整備運営基金	342,877,747	△ 29,999,577	312,878,170
23	警察本部庁舎整備基金	47,204,434	50,956	47,255,390
24	工業技術振興基金	452,918,298	△ 49,420,800	403,497,498
25	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	162,174,041	△ 20,121,329	142,052,712
26	公営競技施設整備基金	697,195,091	500,751,413	1,197,946,504
27	琵琶湖森林づくり基金	953,130,996	△ 48,753,983	904,377,013
28	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,554,532,015	24,095,593	3,578,627,608
29	介護保険財政安定化基金	554,402,787	122,220,685	676,623,472
30	鉄軌道関連施設整備促進等基金	1,302,761,833	△ 292,756,882	1,010,004,951
31	環境保全基金	913,559,341	△ 73,383,183	840,176,158
32	子育て支援対策臨時特例基金	962,623,050	△ 197,905,871	764,717,179
33	県立大学整備基金	66,282,193	71,490	66,353,683
34	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,269,087,813	106,043,509	1,375,131,322
35	森林整備担い手対策基金	888,727,847	△ 9,560,481	879,167,366
36	ふるさと・水と土保全基金	1,198,559,272	△ 5,472,000	1,193,087,272
37	文化財保存基金	889,084,576	△ 159,538,720	729,545,856
38	中小企業活性化推進基金	249,791,774	△ 56,388,285	193,403,489
39	近江大橋等維持修繕基金	1,061,315,689	△ 15,250,598	1,046,065,091
40	農地中間管理事業推進基金	1,048,107,944	△ 525,233,443	522,874,501
41	がん対策推進基金	93,404,733	△ 7,169,575	86,235,158
42	地域医療介護総合確保基金	2,626,195,750	1,478,868,369	4,105,064,119
43	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,001,946,642	1,079,967	1,003,026,609
44	国民健康保険財政安定化基金	192,800,000	392,947,627	585,747,627
	合 計	80,788,421,245	△ 7,949,673,680	72,838,747,565

( 内 訳 )

現 金	75,795,528,351	△ 7,629,528,931	68,165,999,420
土 地(土地開発基金)	4,895,040,462	△ 326,630,389	4,568,410,073
救 援 物 資(災害救助基金)	97,852,432	6,485,640	104,338,072

注)本資料中、表章単位未満の数値について端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。